

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上 場 会 社 名 ケンコーマヨネーズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2915 URL http://www.kenkomayo.co.jp

代 表 者(役職名) 代表取締役社長 (氏名)炭井 孝志

問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 村田 隆 TEL 03-5962-7777

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
28年3月期第3四半期	50, 503	10. 1	2, 833	21. 9	2, 810	31. 2	2, 188	75. 4	
27年3月期第3四半期	45, 855	4. 2	2, 325	10. 1	2, 142	7. 6	1, 247	9. 5	

(注)包括利益28年3月期第3四半期 2,062百万円 (36.4%)

27年3月期第3四半期 1,511百万円 (8.6%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益		
	円 銭	円 銭		
28年3月期第3四半期	153. 98	_		
27年3月期第3四半期	87. 81	_		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	43, 391	19, 689	45. 4
27年3月期	39, 448	17, 967	45. 5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 19,689百万円 27年3月期 17,967百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
27年3月期	_	10.00	_	13. 00	23. 00				
28年3月期	_	11.00	_						
28年3月期(予想)				17. 00	28. 00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株: する当期	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	66, 000	9. 4	3, 320	10. 6	3, 300	18. 8	1, 930	17. 5	135. 81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動:無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
① ①以外の会計方針の変更 : 無
④ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の 見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期3Q	14, 211, 000株	27年3月期	14, 211, 000株
28年3月期3Q	209株	27年3月期	163株
28年3月期3Q	14, 210, 832株	27年3月期3Q	14, 210, 887株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示 時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当匹	四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	• 2
	(1))経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	• 2
	(2)) 財政状態に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	• 5
	(3)) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	• 5
2.	サマ	マリー情報(注記事項)に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	• 5
	(1)) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ・・・・・・・・	•	•	•	•	•	• 5
	(2)) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ・・・・・・・・	•	•	•	•	•	• 5
	(3)) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ・・・・・・・	•	•	•	•	•	• 6
3.	四半	半期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	• 7
	(1)) 四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	• 7
	(2)) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ・・・・・・・・	•	•	•	•	•	• 9
	Д	四半期連結損益計算書						
		第3四半期連結累計期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	• 9
	Д	四半期連結包括利益計算書						
		第3四半期連結累計期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	• 10
	(3)) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	• 11
		(継続企業の前提に関する注記) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	• 11
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	•	•	•	•	•	• 11
		(ヤグメント情報等) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						• 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日)におけるわが国の経済は、中国経済の減速をはじめ新興国・資源国でも景気減速の動きが強まったことにより、輸出は弱含みで推移し、また個人消費においても暖冬による消費へのマイナス影響もあり落ち込みが見られました。今後の景気については、米国の利上げや原油価格の大幅な下落に伴い、新興国・資源国における景気先行き不透明感が強まっており、輸出の改善には時間を要するものと思われます。しかしながら、企業収益は引き続き好調を持続していること、また雇用環境においては失業率・賃金ともに改善が進んでおり、個人消費を下支えするものと期待されていることから、景気は緩やかながらも回復基調で推移するものと思われます。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、更なる飛躍を目指して「輝く未来のために」という希望に満ちた大きな方向性に基づき、当連結会計年度を初年度とする新しい中期経営計画『KENKO Five Code 2015-2017』を進めております。この新中期経営計画の冠の「Five」には、当社グループにおける「5番目の中期経営計画」という意味や連結経常利益率目標5%という意味も含めておりますが、当社グループの「5つの指針」を示したものであります。その内容は次のとおりです。

- (I) Globalization (世界的拡大)
- (Ⅱ) Innovation (革新)
- (Ⅲ) Best practice (最良実施)
- (IV) Knowledge management (知識管理)
- (V) Communication(Branding) (コミュニケーション (ブランド育成))

以上の5つの指針に基づいた経営戦略の立案及び実践により更なる成長を目指し、最終年度の 平成30年3月期の数値目標として連結売上高750億円、連結経常利益率5%を掲げております。

5つの指針に基づいた取り組みの成果は次のとおりであります。

◇海外事業につきましては、インドネシアで事業展開しております合弁会社Pt. Intan Kenkomayo Indonesiaより、ハラールの認証を取得したマヨネーズの輸入販売に続き、合弁先のグループ会社よりハラール認証の冷凍食品の輸入を開始しました。また、平成27年7月7日に開設しました情報収集拠点バンクーバー・リサーチオフィスを活用し、10月には食品展示会に出展するなど、積極的に活動を開始しております。

◇当社の新商品を中心としたメニュー提案会である、グループ総合フェア「Kenko Marché 2015 きらめきのタネ」を東京・大阪で開催しました。今回のフェアのタイトルには「フェアで紹介した商品・メニュー・情報という『タネ』を持ち帰っていただき、業界の中で芽を出し、様々な花を咲かせて欲しい」という思いを込めたものとしました。

特に、当社の主力でありますポテトサラダでは、新しい可能性に挑戦した提案コーナー「Neoポテト World」において、ポテトをスイーツに変身させた「ジェラートpotato」、じゃがいもを使った日本の定番料理そうめんなど、Neoスタイルのポテト料理の提案を行いました。また、新商品コーナーでは、ワンハンドで手軽に食べられるソーセージ型ポテトサラダ「ベジソー®」やドイツのシルト島という白い砂浜と空と海の青のコントラストがとても美しい島をイメージしてつくった、「世界を旅するドレッシング シルタースタイル®」という商品を発売いたしました。このシリーズは、世界各地で親しまれている、その土地ならではのおいしさをお届けする新シリーズとして、今後も新商品を発売していく予定です。

当第3四半期連結累計期間における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。

①売上高

売上高につきましては、マヨネーズ・ドレッシング類、サラダ・総菜類、タマゴ加工品いずれの商材も順調に売上を伸ばすことができました。また、小型形態のロングライフサラダについては、アイテム数が増加するなど好調でありました。このような売上高増加への対応として、一部の生産ラインについて能力の増強を実施し、今後の更なる事業拡大に繋げてまいります。

この結果、前年同四半期対比で増収を達成するとともに、期初に策定した売上高計画を上回る進捗となりました。

②利益

利益につきましては、鶏卵相場が引き続き高値圏で推移いたしましたが、前連結会計年度までに実施してまいりました大型投資の成果である売上高の拡大により利益増加につながりました。 特に静岡富士山工場における操業度アップの効果が大きいことや原油価格の下落に伴う工場の燃料コストの低減が進んだこと等により、利益の改善を進めることができました。また、連結子会社で展開しておりますフレッシュサラダ事業等において、食品スーパー向けをはじめ順調に売上を伸ばしたことも利益の増加に寄与いたしました。

この結果、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも前年同四半期を上回るとともに、期初に策定した利益計画を上回る進捗となりました。

当第3四半期連結累計期間における連結売上高は50,503百万円(前年同四半期比4,648百万円の増加、10.1%増)、連結営業利益は2,833百万円(前年同四半期比508百万円の増加、21.9%増)、連結経常利益は2,810百万円(前年同四半期比668百万円の増加、31.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,188百万円(前年同四半期比940百万円の増加、75.4%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

(調味料・加工食品事業)

サラダ・総菜類につきましては、小型形態のポテトサラダ、春雨サラダ、ゴボウサラダが大幅 に伸長し、また基盤商品のポテトサラダ、ツナサラダやコーン、オニオン等の素材を生かした商 品が外食、コンビニエンスストア、製パン向けを中心に新規採用され増収となりました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、調理パン用として製パン向けに、またおにぎりの具材とあえる用途としてコンビニエンスストア向けにマヨネーズが新規採用されました。さらに、1kg形態のマヨネーズが量販店向けに、ソース類では、ゴマダレやバターソース等の商品が伸長したことにより増収となりました。

タマゴ加工品につきましては、手巻き寿司用やお弁当用の厚焼き卵、ドリア等に使用される薄焼き卵が新規採用され、サンドイッチ用や総菜パン用のタマゴサラダ、お弁当用の厚焼き卵、だし巻卵、麺用の錦糸卵がコンビニエンスストア向けを中心に伸長しました。また、回転寿司向けの厚焼き卵、だし巻卵も大幅に増加し増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は41,562百万円、セグメント利益は2,374百万円となりました。

(総菜関連事業等)

売上高につきましては、食品スーパー向けに基盤商品でありますポテトサラダやマカロニサラダ、明太子を使用したスパゲティサラダ等のパスタ商品が新規採用されました。また、クリスマスオードブル商品の拡大や、北海道エリア限定でのカット野菜が堅調に推移したことにより増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は8,002百万円、セグメント利益は514百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、43,391百万円(前連結会計年度比3,942百万円の増加、10.0%増)となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が3,368百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、23,702百万円(前連結会計年度比2,221百万円の増加、10.3%増)となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が3,354百万円増加、長期借入金が900百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、19,689百万円(前連結会計年度比1,721百万円の増加、9.6%増)となりました。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、45.4%(前連結会計年度比0.1ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想および配当予想につきましては、平成27年5月11日公表の予想から修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年2月8日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の 税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利 益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:日万円)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 778	6, 611
受取手形及び売掛金	10, 159	13, 527
商品及び製品	1, 406	1, 519
仕掛品	14	10
原材料及び貯蔵品	889	969
繰延税金資産	330	292
その他	1, 134	162
貸倒引当金		$\triangle \epsilon$
流動資産合計	18, 704	23, 087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5, 878	5, 699
機械装置及び運搬具(純額)	5, 856	5, 638
土地	4, 711	4, 711
建設仮勘定	107	456
その他(純額)	303	383
有形固定資産合計	16, 857	16, 891
無形固定資産		
無形固定資産合計	408	351
投資その他の資産		
繰延税金資産	10	Ć
その他	3, 511	3, 093
貸倒引当金		$\triangle 42$
投資その他の資産合計	3, 478	3, 061
固定資産合計	20, 744	20, 304
資産合計	39, 448	43, 391

		(平位:日7711)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7, 443	10, 797
1年内返済予定の長期借入金	1, 214	1, 219
未払法人税等	736	309
賞与引当金	397	192
その他の引当金	28	189
その他	4,601	5, 366
流動負債合計	14, 422	18, 074
固定負債		
長期借入金	2, 979	2,079
退職給付に係る負債	300	290
その他の引当金	240	267
その他	3, 538	2, 990
固定負債合計	7, 058	5, 628
負債合計	21, 481	23, 702
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 180	2, 180
資本剰余金	2, 448	2, 448
利益剰余金	12, 417	14, 264
自己株式	$\triangle 0$	$\triangle 0$
株主資本合計	17, 046	18, 893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	867
為替換算調整勘定	218	$\triangle 2$
退職給付に係る調整累計額	△89	△68
その他の包括利益累計額合計	921	795
純資産合計	17, 967	19, 689
負債純資産合計	39, 448	43, 391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	45, 855	50, 503
売上原価	33, 935	37, 463
売上総利益	11, 919	13, 040
販売費及び一般管理費	9, 593	10, 207
営業利益	2, 325	2, 833
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	27
その他	93	91
営業外収益合計	118	119
営業外費用		
支払利息	68	47
持分法による投資損失	204	75
その他	28	17
営業外費用合計	301	141
経常利益	2, 142	2, 810
特別利益		
関係会社株式売却益	_	205
補助金収入	46	_
その他	13	4
特別利益合計	59	210
特別損失		
固定資産除却損	11	11
減損損失	_	4
その他	4	1
特別損失合計	15	17
税金等調整前四半期純利益	2, 186	3, 004
法人税、住民税及び事業税	859	794
法人税等調整額	78	21
法人税等合計	938	816
四半期純利益	1, 247	2, 188
親会社株主に帰属する四半期純利益	1, 247	2, 188

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1, 247	2, 188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	74
退職給付に係る調整額	36	20
持分法適用会社に対する持分相当額	43	△221
その他の包括利益合計	263	△125
四半期包括利益	1,511	2, 062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,511	2, 062
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						四半期連結	
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	その他 (注1)		合計	調整額(注2)	損益計算書 計上額 (注3)	
売上高								
外部顧客に対する売上高	37, 942	7, 039	44, 981	873	45, 855	_	45, 855	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	401	5, 682	6, 084	_	6, 084	△6, 084	_	
計	38, 343	12, 722	51, 066	873	51, 939	△6, 084	45, 855	
セグメント利益又は損失(△)	2, 025	297	2, 322	△192	2, 129	12	2, 142	

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- Ⅲ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						四半期連結
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計	その他 (注1)	合計	調整額(注2)	損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客に対する売上高	41, 562	8, 002	49, 564	939	50, 503	_	50, 503
セグメント間の 内部売上高又は振替高	450	5, 944	6, 394	_	6, 394	△6, 394	_
計	42, 012	13, 946	55, 959	939	56, 898	△6, 394	50, 503
セグメント利益又は損失(△)	2, 374	514	2, 888	△67	2, 821	△10	2, 810

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 10百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。